



平成19年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月14日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7235 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL http://www.tokyo-radiator.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 原口 史郎
 問合せ先責任者 役職名 総務部・経理部・原価管理部統括取締役 氏名 西村 重幸
 TEL (0466) 87-1231

中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日
 親会社等の名称 カルソニックカンセイ株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 40.2%
 (コード番号: 7248) (他1社)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日)
 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	12,873	17.0	1,197	△2.6	1,178	0.9
17年 9月中間期	10,999	17.7	1,229	27.7	1,167	35.6
18年 3月期	23,853		2,499		2,447	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	738	21.9	51	29	—	—
17年 9月中間期	605	31.7	42	05	—	—
18年 3月期	1,332		89	79	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年 9月中間期 1百万円 17年9月中間期 1百万円 18年 3月期 3百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 14,388,634株 17年 9月中間期 14,390,499株 18年 3月期 14,389,965株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 9月中間期	28,513		8,264		28.2	559	40	
17年 9月中間期	24,384		6,650		27.3	462	16	
18年 3月期	27,267		7,470		27.4	516	40	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 14,388,634株 17年 9月中間期 14,389,984株 18年 3月期 14,388,634株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	1,482		△876		△622		313	
17年 9月中間期	246		△941		649		275	
18年 3月期	606		△1,822		1,206		333	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	24,200		2,450		1,350	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円82銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社、関連会社1社及び親会社2社で構成され、熱交換器、車体部品の開発、製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に付帯関連するサービス事業等並びに不動産の賃貸事業等を行っております。

製造事業 … 当事業におきましては、自動車、産業・建設機械用の熱交換器及び車体部品の開発、製造及び販売を行っております。

熱交換器につきましては、当社及び子会社の重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司が製造し顧客並びに親会社のカルソニックカンセイ(株)へ販売しております。

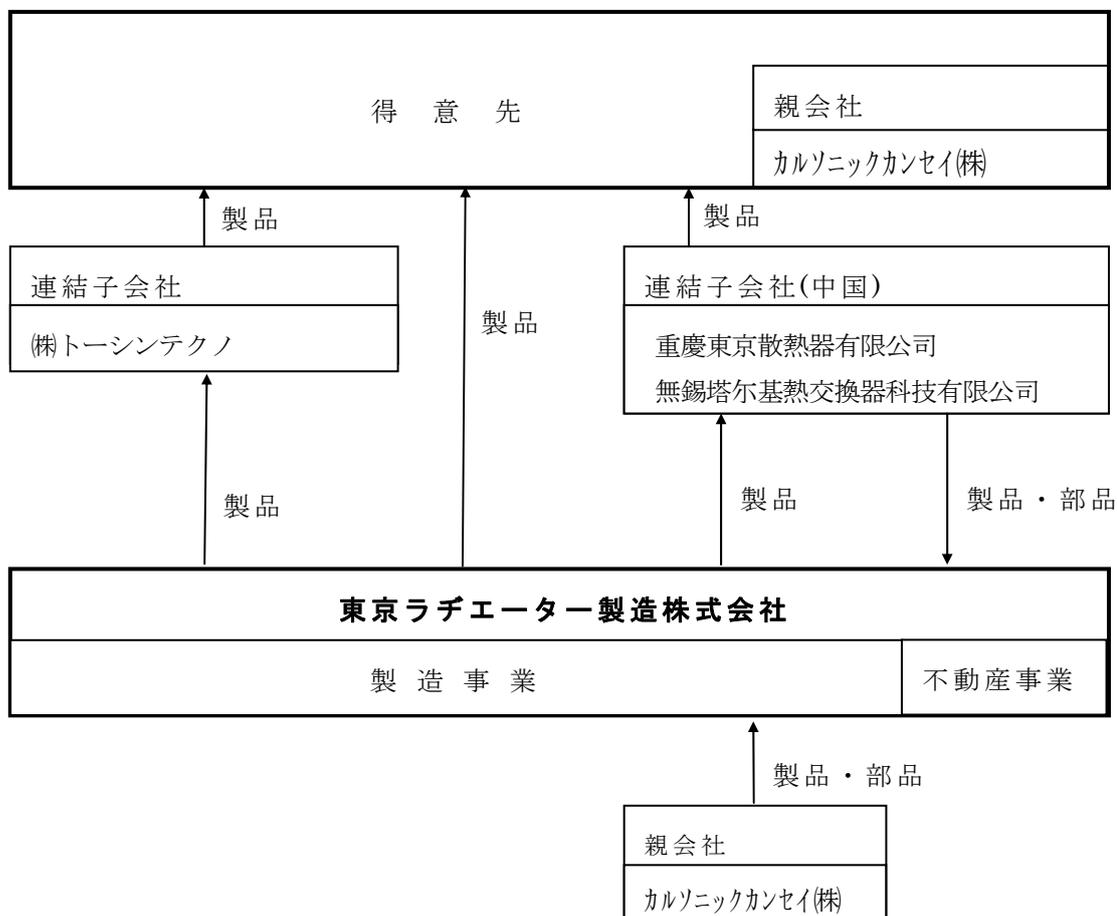
車体部品につきましては、当社が製造し顧客へ販売しておりますが、その内の一部を子会社の(株)トーシンテクノを通じて顧客に販売しております。

なお、従来当社の関連会社であった山梨大瀬工業(株)は、平成18年9月28日付で保有株式を一部売却したため、持分法適用会社から除外しております。

また、関連会社のTR Asia CO., LTD. は、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

不動産事業 … 当事業におきましては、当社がトークピア川崎ビルの賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に自動車及び産業建設機械などの動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器及び車体部品の専門メーカーとして、高性能・高品質な製品の提供を通じて「お客様に信頼される新しい価値の創造と環境にやさしい社会に貢献する企業をめざす」ことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、より多くの方々に投資しやすい環境を提供することにより、当社の株主として当社の経営を支えていただける株主層の拡大を目的として、平成18年7月3日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益性を重視する観点から「売上高営業利益率」を経営指標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

トラックを含む自動車及び産業建設機械の生産は、国内市場の成熟化から、高水準の需要が望めない環境のもと、安定した収益を確保できる企業基盤の確立が急務であると考えております。

そのため現在、

- ① EGRクーラー（ディーゼルエンジンの窒素酸化物の抑制に寄与する熱交換器）・SCRタンク（SCRシステム用尿素水タンク）をはじめとする環境対応製品の拡販
- ② 新規立ち上がり製品を中心とした原価企画活動の推進
- ③ ポスト新長期排気ガス規制対応製品の開発
- ④ 銅ラジエーターからアルミラジエーターへの転換をはじめとする環境への負荷軽減活動
- ⑤ カルソニックカンセイ㈱との最適生産分担と協業体制の確立

に積極的に取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、トラック市場におきましては、新長期排気ガス規制など環境規制に対応する代替需要により、国内総需要は前年を上回りました。

また、産業・建設機械市場におきましても、北米を中心とした外需が好調に推移するとともに内需においても企業業績の回復による堅調な設備投資により、好調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、国内・海外のトラックメーカー及び産業・建設機械メーカーへEGRクーラーを中心とした環境対応製品並びにラジエーター、オイルクーラー等の熱交換器の拡販を展開するとともに、カルソニックカンセイ(株)より中・大型ラジエーターの生産移管を実施いたしました。また、競争力のあるコスト実現に向けた製品開発力や原価低減活動の強化等を全社を挙げて積極的に推進いたしました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高は、128億73百万円（前年同期比17.0%増）、損益面は、営業利益11億97百万円（同2.6%減）、経常利益11億78百万円（同0.9%増）となりました。また、中間純利益は、法人税等を控除し7億38百万円（同21.9%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。

①製造事業

製造事業におきましては、環境対応製品であるEGRクーラーやラジエーターをはじめとする熱交換器等の拡販に努めるとともに、カルソニックカンセイ(株)からの中・大型ラジエーターの生産移管を行いました結果、売上高は123億21百万円（前年同期比17.8%増）となりました。損益面では、全社にわたり継続した原価低減をすすめ、売上の増加に伴う諸費用の増加を抑制しましたが、原材料価格の高騰もあり、営業利益は9億42百万円（同4.9%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、売上高は5億51百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益2億55百万円（同6.9%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ20百万円減少の3億13百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益11億31百万円に減価償却費7億52百万円及び固定資産除却損43百万円等の非資金項目並びに仕入債務の増加6億41百万円の資金増がありましたが、売上債権3億99百万円、たな卸資産2億78百万円、販売用プレス金型2億58百万円の増加及び法人税等の支払1億13百万円等の資金減があり14億82百万円（前年同期比500.9%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産取得による支出等で8億76百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金4億73百万円の返済及び短期借入金98百万円純減並びに配当金50百万円等の支払を行い6億22百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月中間期
自己資本比率	16.7%	27.9%	27.4%	28.2%
時価ベースの 自己資本比率	19.1%	37.0%	51.2%	42.6%
債務償還年数	4.2年	3.1年	10.5年	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	9.5	14.2	8.3	44.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、国内の排気ガス規制による買い替え需要が一段落し、需要の落ち込みが予測されることに加え、原油、原材料価格の高騰など予断を許さぬ経営環境が続くものと思われま

す。このような環境のもと当社グループは、熱交換器専門メーカーとして競争を勝ち抜き、継続して成長を遂げるため、市場トレンドに基づく先行開発力の強化、品質レベルの向上による信頼される製品品質の実現、環境対応製品を中心とした売り上げの拡大に全社をあげて取り組んでまいります。

平成19年3月期の連結業績は、売上高242億円、経常利益24億50百万円、当期純利益13億50百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		275,147		313,799		333,966	
2 受取手形及び売掛金	※ ³ ₄	7,460,783		9,051,446		8,660,450	
3 たな卸資産		1,042,212		1,676,135		1,403,814	
4 繰延税金資産		356,080		240,636		255,736	
5 その他		395,876		495,418		528,717	
6 貸倒引当金		△2,071		△2,500		△2,500	
流動資産合計		9,528,029	39.1	11,774,936	41.3	11,180,185	41.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ ¹ ₂						
(1) 建物及び構築物		8,867,696		9,612,167		9,746,191	
(2) 機械装置及び運搬具		2,160,492		2,730,489		2,260,156	
(3) 工具器具及び備品		552,330		781,929		702,340	
(4) 土地		1,268,982		1,268,982		1,268,982	
(5) 建設仮勘定		1,106,305		1,354,685		1,001,125	
有形固定資産合計		13,955,807	57.2	15,748,253	55.2	14,978,796	55.0
2 無形固定資産		75,499	0.3	85,704	0.3	90,040	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		605,024		613,788		696,255	
(2) 繰延税金資産		3,907		2,994		2,661	
(3) 前払年金費用		148,186		152,684		165,190	
(4) その他		70,182		137,643		156,797	
(5) 貸倒引当金		△2,200		△2,200		△2,200	
投資その他の資産合計		825,101	3.4	904,911	3.2	1,018,705	3.7
固定資産合計		14,856,408	60.9	16,738,868	58.7	16,087,542	59.0
資産合計		24,384,437	100.0	28,513,805	100.0	27,267,728	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※4	4,699,832		6,358,711		5,734,673		
2 短期借入金		3,218,125		4,194,657		4,293,322		
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	954,000		866,000		906,000		
4 未払法人税等		365,419		369,554		139,713		
5 製品保証引当金		38,176		48,471		44,316		
6 設備関係支払手形	※4	698,151		1,662,358		1,165,282		
7 その他		1,555,161		1,535,440		1,600,239		
流動負債合計		11,528,866	47.3	15,035,193	52.7	13,883,545	50.9	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,630,000		764,000		1,197,000		
2 繰延税金負債		1,296,402		1,330,339		1,359,425		
3 退職給付引当金		29,682		40,167		34,684		
4 役員退職慰労引当金		90,023		55,902		102,387		
5 長期預り保証金	※2	3,017,142		3,024,028		3,024,013		
固定負債合計		6,063,250	24.8	5,214,438	18.3	5,717,510	21.0	
負債合計		17,592,116	72.1	20,249,631	71.0	19,601,056	71.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		141,808	0.6	—	—	196,348	0.7	
(資本の部)								
I 資本金		1,317,600	5.4	—	—	1,317,600	4.8	
II 資本剰余金		778,300	3.2	—	—	778,300	2.9	
III 利益剰余金		4,295,640	17.6	—	—	4,986,620	18.3	
IV その他有価証券評価差額金		254,759	1.1	—	—	305,156	1.1	
V 為替換算調整勘定		7,302	0.0	—	—	86,817	0.3	
VI 自己株式		△3,090	△0.0	—	—	△4,171	△0.0	
資本合計		6,650,511	27.3	—	—	7,470,322	27.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,384,437	100.0	—	—	27,267,728	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,317,600	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	778,300	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	5,627,636	—	—	—
4 自己株式		—	—	△4,171	—	—	—
株主資本合計		—	—	7,719,365	27.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	259,690	—	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	69,978	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	329,668	1.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	215,140	0.8	—	—
純資産合計		—	—	8,264,174	29.0	—	—
負債純資産合計		—	—	28,513,805	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,999,056	100.0	12,873,429	100.0	23,853,229	100.0
II 売上原価		8,982,560	81.7	10,651,470	82.7	19,592,151	82.1
売上総利益		2,016,495	18.3	2,221,958	17.3	4,261,077	17.9
III 販売費及び一般管理費	※1	786,645	7.1	1,024,600	8.0	1,761,492	7.4
営業利益		1,229,849	11.2	1,197,358	9.3	2,499,585	10.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		0		186		224	
2 受取配当金		4,074		2,366		4,413	
3 為替差益		34,722		—		85,696	
4 賃貸料収入		3,862		3,799		7,732	
5 手数料収入		5,799		6,779		12,739	
6 その他		6,936	55,396	9,311	22,443	14,751	125,558
V 営業外費用							
1 支払利息		38,484		34,191		73,341	
2 たな卸資産廃却損		73,586		—		92,382	
3 為替差損		—		4,469		—	
4 その他		5,562	117,633	2,973	41,634	12,245	177,969
経常利益		1,167,613	10.6	1,178,167	9.2	2,447,173	10.3
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		124,022		—		124,022	
2 その他		4,933	128,956	—	—	4,933	128,956
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	20,461		43,525		131,712	
2 製品無償補修費		380,000		—		453,000	
3 その他		—	400,461	3,151	46,677	130	584,842
税金等調整前中間(当期) 純利益		896,108	8.2	1,131,490	8.8	1,991,287	8.3
法人税、住民税及び事業税		353,798		354,318		555,681	
法人税等調整額		△79,571	274,226	16,757	371,075	50,595	606,276
少数株主利益		16,695	0.2	22,404	0.2	52,869	0.2
中間(当期)純利益		605,186	5.5	738,009	5.7	1,332,141	5.6

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			778,300		778,300
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			778,300		778,300
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,763,431		3,763,431
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		605,186	605,186	1,332,141	1,332,141
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		35,977		71,952	
2 役員賞与		37,000	72,977	37,000	108,952
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			4,295,640		4,986,620

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	4,986,620	△4,171	7,078,349
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△50,360	—	△50,360
役員賞与	—	—	△40,000	—	△40,000
持分法の適用範囲の変動	—	—	△6,633	—	△6,633
中間純利益	—	—	738,009	—	738,009
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	641,016	—	641,016
平成18年9月30日残高(千円)	1,317,600	778,300	5,627,636	△4,171	7,719,365

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	305,156	—	—	86,817	391,973	—	196,348	7,666,671
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△50,360
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	△40,000
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△6,633
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	738,009
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△45,465	—	—	△16,839	△62,305	—	18,791	△43,513
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△45,465	—	—	△16,839	△62,305	—	18,791	597,502
平成18年9月30日残高(千円)	259,690	—	—	69,978	329,668	—	215,140	8,264,174

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間（当期）純利益		896,108	1,131,490	1,991,287
2 減価償却費		546,462	752,653	1,227,156
3 受取利息及び受取配当金		△4,075	△2,552	△4,638
4 支払利息		38,484	34,191	73,341
5 会員権売却益		△3,409	—	△3,409
6 投資有価証券売却益		△124,022	—	△124,022
7 固定資産除却損		20,461	43,525	131,712
8 製品無償補修費		380,000	—	453,000
9 売上債権の増減額（△：増加）		△1,238,316	△399,786	△2,394,388
10 たな卸資産の増減額（△：増加）		△267,625	△278,675	△524,850
11 販売用プレス金型の増減額（△：増加）		—	△258,338	△477,070
12 前払年金費用の増減額（△：増加）		△17,588	12,506	△34,593
13 仕入債務の増減額（△：減少）		805,469	641,839	1,775,321
14 長期預り保証金の増減額（△：減少）		4,709	15	11,580
15 役員賞与の支払額		△37,000	△40,000	△37,000
16 その他		△88,827	△10,916	△347,053
小計		910,830	1,625,952	1,716,372
17 利息及び配当金の受取額		3,413	2,552	3,975
18 利息の支払額		△38,225	△33,134	△72,984
19 法人税等の支払額		△629,346	△113,069	△1,040,546
営業活動によるキャッシュ・フロー		246,671	1,482,301	606,817
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,079,470	△808,427	△1,969,865
2 投資有価証券の取得による支出		△4,802	△6,199	△9,592
3 投資有価証券の売却による収入		151,644	3,922	174,414
4 会員権の売却による収入		3,409	—	—
5 その他		△12,102	△66,059	△17,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		△941,321	△876,764	△1,822,343
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額（△：減少）		1,182,548	△98,664	2,257,745
2 長期借入金の返済による支出		△496,800	△473,000	△977,800
3 配当金の支払額		△35,977	△50,360	△71,952
4 その他		△528	—	△1,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		649,242	△622,025	1,206,384
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		13,698	△3,678	36,252
V 現金及び現金同等物の増減額（△：減少）		△31,708	△20,166	27,109
VI 現金及び現金同等物の期首残高		306,856	333,966	306,856
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※	275,147	313,799	333,966

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司の3社であります。	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 ①持分法適用関連会社の数 1社 当該持分法適用会社は、山梨大瀬工業(株)であります。 なお、関連会社のTR Asia CO.,LTD.は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 ②持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社の山梨大瀬工業(株)は、中間決算日が中間連結決算日と異なっておりますが、同社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。	2 持分法の適用に関する事項 ①持分法適用関連会社の数 1社 従来、持分法適用会社であった山梨大瀬工業(株)は、保有株式売却により、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社のTR Asia CO.,LTD.は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 ②持分法適用会社の中間決算日等に関する事項	2 持分法の適用に関する事項 ①持分法適用関連会社 1社 当該持分法適用会社は、山梨大瀬工業(株)であります。 なお、関連会社のTR Asia CO.,LTD.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 ②持分法適用会社の決算日等に関する事項 持分法適用会社の山梨大瀬工業(株)は、決算日が連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて、6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ②たな卸資産 主として総平均法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用し、当社の工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～65年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(980,399千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～65年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～65年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(980,399千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。 ②ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 当社は、借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。 ③リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左 ③リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左 ③リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,049,033千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結損益計算書) 「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に3,495千円が含まれております。	—————
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増減額」及び「役員賞与の支払額」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が増してきたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めておりました「前払年金費用の増減額」は△51,113千円、「役員賞与の支払額」は△16,000千円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は2,131千円であります。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「販売用プレス金型の増減額」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めておりました「販売用プレス金型の増減額」は△68,780千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,292,972千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,149,555千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,852,328千円</p>
<p>※2 担保資産 (1) このうち、下記資産を横浜地方法務局藤沢支局登記第60号工場財団として長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)1,156,000千円の担保に供しております。 建物(帳簿価額) 881,541千円 土地(帳簿価額) 964,067千円 計 1,845,608千円 (2) このうち、下記資産を長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)1,428,000千円、長期預り保証金2,886,400千円の担保に供しております。 建物(帳簿価額) 7,595,517千円 土地(帳簿価額) 162,423千円 計 7,757,940千円</p>	<p>※2 担保資産 (1) このうち、下記資産を横浜地方法務局藤沢支局登記第60号工場財団として長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)690,000千円の担保に供しております。 建物(帳簿価額) 904,316千円 土地(帳簿価額) 964,067千円 計 1,868,383千円 (2) このうち、下記資産を長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)940,000千円、長期預り保証金2,886,400千円の担保に供しております。 建物(帳簿価額) 7,204,500千円 土地(帳簿価額) 91千円 計 7,204,591千円</p>	<p>※2 担保資産 (1) このうち、下記資産を横浜地方法務局藤沢支局登記第60号工場財団として長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)919,000千円の担保に供しております。 建物(帳簿価額) 844,036千円 土地(帳簿価額) 964,067千円 計 1,808,103千円 (2) このうち、下記資産を長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)1,184,000千円、長期預り保証金2,886,400千円の担保に供しております。 建物(帳簿価額) 7,361,312千円 土地(帳簿価額) 91千円 計 7,361,403千円</p>
<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 5,000千円 受取手形裏書譲渡高 19,900千円</p>	<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 19,405千円</p>	<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 35,018千円</p>
<p>—————</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 37,257千円 支払手形 669,201千円 設備関係支払手形 401,739千円</p>	<p>—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 発送費 122,043千円 従業員給与手当 187,019千円 従業員賞与 65,351千円 役員報酬 69,627千円 退職給付費用 25,032千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,308千円 製品保証引当金繰入額 20,198千円	※1 販売費及び一般管理費 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 発送費 192,461千円 従業員給与手当 232,545千円 従業員賞与 64,061千円 役員報酬 74,222千円 退職給付費用 20,001千円 役員退職慰労引当金繰入額 77,655千円 製品保証引当金繰入額 24,353千円	※1 販売費及び一般管理費 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 発送費 294,566千円 従業員給与手当 343,070千円 従業員賞与 148,854千円 役員報酬 144,927千円 退職給付費用 50,167千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,073千円 製品保証引当金繰入額 44,316千円
※2 固定資産除却損 建物及び構築物 9,781千円 機械装置及び運搬具 10,569千円 工具器具及び備品 111千円 計 20,461千円	※2 固定資産除却損 建物及び構築物 32,373千円 機械装置及び運搬具 11,152千円 計 43,525千円	※2 固定資産除却損 建物及び構築物 68,828千円 機械装置及び運搬具 61,833千円 工具器具及び備品 983千円 ソフトウェア 66千円 計 131,712千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,366	—	—	11,366

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,360	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 275,147千円	現金及び預金勘定 313,799千円	現金及び預金勘定 333,966千円
現金及び現金同等物 275,147千円	現金及び現金同等物 313,799千円	現金及び現金同等物 333,966千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,463,117	535,938	10,999,056	—	10,999,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96	3,672	3,768	(3,768)	—
計	10,463,213	539,610	11,002,824	(3,768)	10,999,056
営業費用	9,472,015	300,959	9,772,974	(3,768)	9,769,206
営業利益	991,198	238,651	1,229,849	—	1,229,849

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、EGRクーラー、オイルクーラー、インタークーラー、燃料タンク、オイルパン
不動産事業	不動産賃貸

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	12,321,533	551,896	12,873,429	—	12,873,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	612	612	(612)	—
計	12,321,533	552,508	12,874,041	(612)	12,873,429
営業費用	11,379,327	297,355	11,676,683	(612)	11,676,071
営業利益	942,205	255,152	1,197,358	—	1,197,358

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、EGRクーラー、オイルクーラー、インタークーラー、燃料タンク、SCRタンク、オイルパン
不動産事業	不動産賃貸

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	22,773,307	1,079,921	23,853,229	—	23,853,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	192	7,344	7,536	(7,536)	—
計	22,773,499	1,087,266	23,860,766	(7,536)	23,853,229
営業費用	20,750,664	610,516	21,361,181	(7,536)	21,353,644
営業利益	2,022,835	476,750	2,499,585	—	2,499,585

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、熱交換器、燃料タンク、オイルパン、板金製品
不動産事業	不動産賃貸

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,323,560	1,323,560
II 連結売上高 (千円)	—	10,999,056
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.0	12.0

(注) 1 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。

2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,210,645	1,210,645
II 連結売上高 (千円)	—	12,873,429
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.4	9.4

(注) 1 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。

2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,630,466	2,630,466
II 連結売上高 (千円)	—	23,853,229
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.0	11.0

(注) 1 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。

2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	161,030	589,919	428,888
計	161,030	589,919	428,888

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率30%以上50%未満の減損にあつては、個別銘柄毎に中間連結会計期間末における保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表の検討等により総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000
計	4,000

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	172,019	609,209	437,189
計	172,019	609,209	437,189

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率30%以上50%未満の減損にあつては、個別銘柄毎に中間連結会計期間末における保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表の検討等により総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000
計	4,000

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	165,820	679,551	513,730
計	165,820	679,551	513,730

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率30%以上50%未満の減損にあつては、個別銘柄毎に連結会計年度末における保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表の検討等により総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,000
計	4,000

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 462.16円	1株当たり純資産額 559.40円	1株当たり純資産額 516.40円
1株当たり中間純利益 42.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 51.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 89.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 605,186千円	1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 8,264,174千円	連結損益計算書上の当期純利益 1,332,141千円
普通株式に係る中間純利益 605,186千円	普通株式に係る純資産額 8,049,033千円	普通株式に係る当期純利益 1,292,141千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株式の発行済株式数 14,400,000株	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 40,000千円
普通株式の期中平均株式数 14,390,499株	普通株式の自己株式数 11,366株	普通株式の期中平均株式数 14,389,965株
	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 14,388,634株	
	2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 738,009千円	
	普通株式に係る中間純利益 738,009千円	
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
	普通株式の期中平均株式数 14,388,634株	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	12,417,569	120.6
不動産事業	—	—
合計	12,417,569	120.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	12,759,533	126.9	12,440,000	128.6
不動産事業	—	—	—	—
合計	12,759,533	126.9	12,440,000	128.6

(注) 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	12,321,533	117.8
不動産事業	551,896	103.0
合計	12,873,429	117.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	5,141,709	46.7	6,332,922	49.2
日産ディーゼル工業株式会社	—	—	1,672,414	13.0

3 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

4 日産ディーゼル工業株式会社の前中間連結会計期間については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるので、記載を省略しております。